

補助をしています。

鹿や猿は、被害が増加しており、捕獲に対しては昨年度より報奨金制度を導入し、以前と比べ、約三倍の実績が上がっています。

処理については捕獲したその場での埋設処理をしてもらい現時点では問題は無いが、今後捕獲数の急激な増加と猟友会の方々による埋設処分が困難になってきた場合は焼却処分も検討していきます。

引き続き捕獲による個体数調整、防護柵の設置等で被害の軽減を図って行く。従来の対策だけでは効果が薄れているのが現状で、動物の餌を確保するためにも山の保全についても考え、さらにレーザー光線等による新たな対策の導入についても農家の方々、猟友会、国や県等と協議しながら、検討していきたい。

中学三年生まで  
医療費助成拡大を

一山議員

少子高齢化を迎え、経済状況は本当に厳しいところ。国では、税率を上げる話をしていますが、税率が上がれば、それに好悪なく他の物も上がってきます。そうなればお年寄りや子どもも益々厳しくなってきます。子どもが大きくなるにつれ、学費、養育費もたくさん必要になってきます。その上、いつケガや病気に掛かるかわかりません。その度経費

がかかります。

本町は、小学校修了まで医療費が無料となっていていますが、中学時代は思春期でもあり、心身ともに成長期の不安定な時でもあります。スポーツやクラブ活動等でもケガや病気になるたりすることも多く見られます。子ども達の健康、体を守るためにも子育て支援医療費助成事業として、中学校三年生まで通院医療費助成、入院費助成の拡大をと思います。見解を伺います。

町長

全国的に見ても基準にはらつきがありますが、流れとしては、少子高齢化が進行する中、年齢を引き上げる傾向です。今後の牟岐町における医療費助成年齢の引き上げについては、牟岐町総合計画にもある、保健医療の充実を図るためにもまた、少子化対策としても前向きに検討したい。

住民福祉課長

中学三年生まで拡大し、

現在本町に住民登録のある中学生を対象とした場合、五、六百万円程度の予算化が必要になると考えます。今後においても益々少子化が続く状態です。また、制度の中で、自己負担として一レセプト、六百円の負担があり、また、食事医療費助成の検討課題も残されていますが、少子化を少しでも止められ、子育てのしやすい住みよい街にできるのであればと、具体的な検討を行い、実施に向けて取り組みたい。



中学生のクラブ活動

健康管理センター

存続を基本に

藤元 雅文 議員

現協定では、平成二十六年六月までの三年間を協定期間としています。管理者から、経営困難を理由に指定管理料の引き上げを求めるといった要望が町に出されています。

様々な意見があろうかと思いますが、本町にとって

は、月に数千人が利用する数少ない施設であり、地域経済に一定の貢献をしている施設であります。新たにこれに代わる施設や取組みをしようとするれば、莫大な経費とエネルギーが必要で、ましてや、昨年度は、七百三十万円ほどかけて修